



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 佐藤食品工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2814 URL <http://www.sato-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 仁一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼営業部次長 (氏名) 上田 正博 (TEL) 0568-77-7316
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,740	△2.7	760	△0.4	884	△6.8	190	29.0
26年3月期	5,900	0.6	763	△2.2	948	△4.7	147	△12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.46	30.42	1.4	5.5	13.3
26年3月期	23.61	—	1.1	6.0	12.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,023	14,117	88.1	2,259.02
26年3月期	15,907	13,933	87.6	2,230.10

(参考) 自己資本 27年3月期 14,112百万円 26年3月期 13,933百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	246	△269	△87	4,778
26年3月期	1,136	△184	△187	4,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	187	127.1	1.3
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	187	98.5	1.3
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,763	2.5	297	7.4	329	△9.4	69	7.9	11.17
通期	5,800	1.0	716	△5.8	781	△11.6	166	△12.6	26.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	9,326,460 株	26年3月期	9,326,460 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,079,164 株	26年3月期	3,078,655 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,247,429 株	26年3月期	6,247,805 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は平成27年5月29日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、消費税引き上げによる消費の低迷により国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当食品業界につきましては、円安による原材料費の上昇や消費者の節約志向が継続しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は「茶エキス」、「天然調味料」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、緑茶エキス・ほうじ茶エキス等が増加したものの、機能性茶エキス・ウーロン茶エキス・麦茶エキス等が減少したため、売上高は 2,923百万円(対前年同期比 2.6%減)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末酢等が増加したものの、粉末昆布・粉末ビーフ・粉末椎茸等が減少したため、売上高は 1,632百万円(同 1.8%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキス等が増加したものの、鰹節エキス・昆布エキス等が減少したため、売上高は 657百万円(同 11.5%減)となりました。

植物エキスにつきましては、果実エキス・野菜エキスが増加したため、売上高は 462百万円(同 6.5%増)となりました。

粉末酒につきましては、ブランデータイプ・ウォッカタイプ等が減少したものの、ウイスキータイプ・ラムタイプ等が増加したため、売上高は 55百万円(同 3.6%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 5,740百万円(同 2.7%減)となりました。

損益面につきましては、労務費等の減少により営業利益は 760百万円(同 0.4%減)となりました。また、貸倒引当金戻入額の減少により、経常利益は 884百万円(同 6.8%減)となりました。当期純利益につきましては、法人税等が減少し、190百万円(同 29.0%増)となりました。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格や輸入原材料の上昇などに加え、消費者の節約志向が継続し、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい環境の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

このような見通しのもと、当社の平成28年3月期の通期業績につきましては、売上高 5,800百万円(対前年同期比 1.0%増)、営業利益 716百万円(同 5.8%減)、経常利益 781百万円(同 11.6%減)及び当期純利益 166百万円(同 12.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は 16,023百万円となり、前事業年度末に比べ 115百万円増加しました。

流動資産については 7,186百万円となり、前事業年度末に比べ 46百万円増加しました。主に、現金及び預金が 110百万円減少し、たな卸資産が 175百万円増加したことによります。

固定資産については 8,836百万円となり、前事業年度末に比べ 69百万円増加しました。主に、有形固定資産が 359百万円減少し、投資有価証券が 405百万円増加したことによります。

負債合計は 1,905百万円となり、前事業年度末に比べ 68百万円減少しました。

流動負債については 1,648百万円となり、前事業年度末に比べ 145百万円減少しました。主に、未払法人税等が 287百万円減少し、短期借入金が 100百万円増加したことによります。

固定負債については 257百万円となり、前事業年度末に比べ 76百万円増加しました。主に、繰延税金負債が 79百万円増加したことによります。

純資産合計は 14,117百万円となり、前事業年度末に比べ 184百万円増加しました。主に、配当金の支出により 187百万円減少したものの、当期純利益 190百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が 177百万円増加したことによります。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の 2,230円10銭から 2,259円02銭となり 28円92銭増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より110百万円減少し、4,778百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、246百万円（前事業年度末は1,136百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額944百万円があったものの、税引前当期純利益889百万円、減価償却費430百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、269百万円（前事業年度末は184百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出166百万円や有形固定資産の取得による支出77百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、87百万円（前事業年度末は187百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入100百万円があったものの、配当金の支払額187百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	95.2	90.3	88.9	87.6	88.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.3	42.6	39.8	44.0	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	27.0	31.7	44.0	242.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,444.3	312.2	237.6	54.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各数値は、財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状態、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当は、前期と同じく、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円となる予定であります。次期の配当につきましても、中間・期末ともに15円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 食品の安全性について

当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(通称、JAS法)」、「不当景品類及び不当表示防止法(通称、景品表示法)」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(通称、JAS法)」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(通称、廃棄物処理法)」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準等)が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

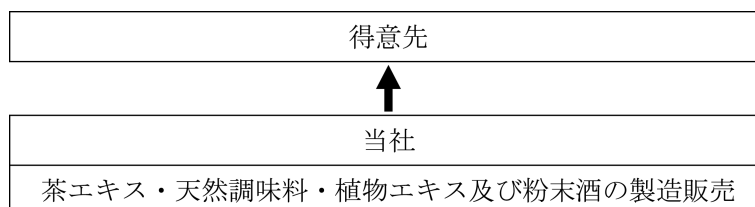
③ 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料(鰹節・昆布・椎茸等)、デキストリンは、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらのコストが上昇した際、生産効率の改善や販売価格への転嫁等による方法で吸収できないことも想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。事業系統図は以下のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「1. 新しい天然食品の創造に向かって、独創的な技術開発を継続する。2. 新しい天然食品加工分野を創造し、人類へ貢献する。」であります。

この経営理念のもと、技術立社を基本とする高度な開発技術及び生産技術を確立し、顧客満足度及び付加価値の高い製品を市場に提供する事で社会に貢献し、社会との共生を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、毎期、安定的な利益を継続的に確保すると同時に、株主利益の重視と経営の効率化の視点からROE(自己資本当期純利益率)並びに、ROA(総資産経常利益率)を重要な経営指標としております。当期の結果といたしましてはROE 1.4%、ROA 5.5%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、差別化された製品開発と既存製品の改良をさらに深化させ、業績を安定的に成長させることを目指してまいります。

また、「天然風味の粉末化」の基礎となる独自の開発技術や装置技術を製造技術と融合させ、茶エキス、天然粉末和風だし、植物エキス、粉末酒やその技術を応用した新製品の開発など製品の高付加価値化に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

①安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様へ安全・安心な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努め、品質保証プロセスにおいて、統合的なITシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを新工場(第三工場)に集結させ、最新鋭の生産設備と管理システムの構築に取り組んでまいります。

②生産性の向上及び合理化

原材料コストの変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質作りに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のIT基盤の整備に取り組んでまいります。

③高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術、及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,888,937	4,778,937
受取手形	118,953	122,304
売掛金	955,522	959,552
製品	510,512	643,875
仕掛品	313,952	324,381
原材料及び貯蔵品	223,747	255,539
前払費用	14,085	16,162
繰延税金資産	90,635	67,100
その他	23,946	19,050
貸倒引当金	△108	△108
流動資産合計	7,140,184	7,186,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,094,411	4,098,552
減価償却累計額	△1,879,152	△2,008,166
建物(純額)	2,215,259	2,090,385
構築物	334,165	334,165
減価償却累計額	△242,338	△252,056
構築物(純額)	91,826	82,108
機械及び装置	7,487,565	7,517,974
減価償却累計額	△5,458,546	△5,703,420
機械及び装置(純額)	2,029,019	1,814,554
車両運搬具	51,045	51,530
減価償却累計額	△44,749	△48,099
車両運搬具(純額)	6,295	3,431
工具、器具及び備品	248,235	243,410
減価償却累計額	△211,830	△211,778
工具、器具及び備品(純額)	36,405	31,632
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	4,000	1,040
有形固定資産合計	6,850,880	6,491,226
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	10,323	21,517
電話加入権	1,231	1,231
その他	1,292	1,060
無形固定資産合計	21,009	31,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,772	2,139,525
破産更生債権等	1,492,534	1,439,322
長期前払費用	6,032	482
その他	155,888	173,545
貸倒引当金	△1,492,534	△1,439,322
投資その他の資産合計	1,895,694	2,313,553
固定資産合計	8,767,584	8,836,751
資産合計	15,907,768	16,023,546

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,912	56,321
買掛金	231,035	232,045
短期借入金	※ 500,000	※ 600,000
未払金	122,489	106,927
未払費用	98,161	105,446
未払法人税等	628,396	340,819
未払消費税等	22,353	81,121
預り金	15,117	15,593
賞与引当金	113,000	109,000
設備関係支払手形	2,256	1,028
その他	—	36
流動負債合計	1,793,722	1,648,341
固定負債		
役員退職慰労引当金	28,820	25,570
繰延税金負債	96,692	176,526
資産除去債務	55,285	55,357
固定負債合計	180,797	257,454
負債合計	1,974,520	1,905,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,421	512,418
資本剰余金合計	4,444,796	4,444,793
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,260,103	7,560,103
繰越利益剰余金	1,624,254	1,327,141
利益剰余金合計	9,037,858	9,040,745
自己株式	△3,427,934	△3,428,452
株主資本合計	13,726,994	13,729,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,253	383,400
評価・換算差額等合計	206,253	383,400
新株予約権	—	4,989
純資産合計	13,933,248	14,117,750
負債純資産合計	15,907,768	16,023,546

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,900,973	5,740,199
売上原価		
製品期首たな卸高	472,744	510,512
当期製品製造原価	4,431,519	4,373,292
酒税	7,993	8,385
合計	4,912,257	4,892,189
製品他勘定振替高	12,808	14,970
製品期末たな卸高	510,512	643,875
売上原価合計	※1 4,388,936	※1 4,233,343
売上総利益	1,512,036	1,506,855
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	80,847	87,214
広告宣伝費	18,952	22,029
役員報酬	53,900	53,730
給料及び賞与	151,535	146,347
賞与引当金繰入額	20,506	19,987
退職給付費用	7,678	7,319
株式報酬費用	—	4,989
役員退職慰労引当金繰入額	6,160	1,310
賃借料	18,585	18,611
減価償却費	14,391	12,033
事業税	23,380	22,646
支払手数料	60,460	65,352
試験研究費	188,621	188,325
その他	103,485	96,333
販売費及び一般管理費合計	※2 748,506	※2 746,230
営業利益	763,530	760,625
営業外収益		
受取利息	1,721	2,238
受取配当金	39,066	48,467
助成金収入	4,078	4,078
貸倒引当金戻入額	124,374	53,207
その他	21,136	22,991
営業外収益合計	190,375	130,983
営業外費用		
役員退職金	—	2,240
支払利息	4,834	4,514
その他	348	205
営業外費用合計	5,183	6,959
経常利益	948,722	884,649

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
受取損害賠償金	13,770	6,941
特別利益合計	13,770	6,941
特別損失		
固定資産売却損	※3 216	—
固定資産除却損	※4 20,890	※4 1,853
減損損失	42,721	—
損害賠償金	44	284
特別損失合計	63,873	2,137
税引前当期純利益	898,620	889,452
法人税、住民税及び事業税	688,500	657,700
法人税等調整額	62,598	41,437
法人税等合計	751,098	699,137
当期純利益	147,521	190,315

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	6,960,103	1,964,166	9,077,770
当期変動額								
剰余金の配当							△187,434	△187,434
当期純利益							147,521	147,521
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	△339,912	△39,912
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	7,260,103	1,624,254	9,037,858

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,427,934	13,766,907	175,800	175,800	—	13,942,707
当期変動額						
剰余金の配当		△187,434				△187,434
当期純利益		147,521				147,521
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,453	30,453	—	30,453
当期変動額合計	—	△39,912	30,453	30,453	—	△9,458
当期末残高	△3,427,934	13,726,994	206,253	206,253	—	13,933,248

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	7,260,103	1,624,254	9,037,858
当期変動額								
剰余金の配当							△187,428	△187,428
当期純利益							190,315	190,315
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	300,000	△297,112	2,887
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	7,560,103	1,327,141	9,040,745

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,427,934	13,726,994	206,253	206,253	—	13,933,248
当期変動額						
剰余金の配当		△187,428				△187,428
当期純利益		190,315				190,315
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△540	△540				△540
自己株式の処分	22	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			177,146	177,146	4,989	182,135
当期変動額合計	△518	2,366	177,146	177,146	4,989	184,501
当期末残高	△3,428,452	13,729,360	383,400	383,400	4,989	14,117,750

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	898,620	889,452
減価償却費	443,200	430,071
減損損失	42,721	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,787,808	△53,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,160	△3,250
保険解約損益(△は益)	△3,722	△2,934
受取利息及び受取配当金	△40,787	△50,705
支払利息	4,834	4,514
有形固定資産売却損益(△は益)	216	—
有形固定資産除却損	20,890	1,853
損害賠償金	44	284
助成金収入	△4,078	△4,078
売上債権の増減額(△は増加)	219,649	△7,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,664	△177,004
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,137	2,923
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,845	△2,950
未払金の増減額(△は減少)	△11,854	△7,478
未払費用の増減額(△は減少)	△8,559	7,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,951	58,767
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3,787,787	53,211
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,714	32
受取保険金	△2,433	△2,112
受取損害賠償金	△13,770	△6,941
その他	824	10,555
小計	1,302,525	1,136,906
利息及び配当金の受取額	40,755	50,661
保険金の受取額	2,433	2,112
損害賠償金の受取額	13,770	6,941
利息の支払額	△4,783	△4,574
損害賠償金の支払額	△44	△284
法人税等の支払額	△218,285	△944,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,371	246,965

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,942	△77,458
有形固定資産の売却による収入	20	—
無形固定資産の取得による支出	—	△14,238
投資有価証券の取得による支出	△14,128	△166,829
長期前払費用の取得による支出	△4,124	△16
助成金による収入	4,078	4,078
その他の収入	9,995	6,779
その他の支出	△21,800	△21,501
その他	7,784	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,118	△269,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	—	△540
自己株式の売却による収入	—	19
配当金の支払額	△187,466	△187,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,466	△87,933
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	764,786	△110,000
現金及び現金同等物の期首残高	4,124,151	4,888,937
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,888,937	※ 4,778,937

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	500,000千円	600,000千円
差引額	1,100,000千円	1,400,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	41,168千円	37,752千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	188,621千円	188,325千円

- ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	216千円	一千円

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	115千円	350千円
機械及び装置	20,713千円	1,216千円
工具、器具及び備品	62千円	285千円
計	20,890千円	1,853千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	—	—	9,326,460

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,078,655	—	—	3,078,655

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,717	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	93,717	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,717	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	—	—	9,326,460

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,078,655	529	20	3,079,164

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	529株
単元未満株式の買増請求による減少	20株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
平成26年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,989
合計		—	—	—	—	4,989

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,717	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	93,711	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,709	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,888,937千円	4,778,937千円
現金及び現金同等物	4,888,937千円	4,778,937千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金調達については、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の回収についてのリスクとしては、顧客の信用リスクが考えられます。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、これについてのリスクとしては、市場価格の変動リスクが考えられます。上場株式については毎月把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、これに関するリスクとしては、金利の変動リスクが考えられますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、担当部署において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,888,937	4,888,937	—
(2) 受取手形	118,953	118,953	—
(3) 売掛金	955,522	955,522	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,533,881	1,533,881	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(※)	1,492,534 △1,492,534		
	—	—	—
資産計	7,497,295	7,497,295	—
(1) 支払手形	60,912	60,912	—
(2) 買掛金	231,035	231,035	—
(3) 短期借入金	500,000	500,000	—
負債計	791,948	791,948	—

(※)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,778,937	4,778,937	—
(2) 受取手形	122,304	122,304	—
(3) 売掛金	959,552	959,552	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,939,634	1,939,634	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(※)	1,439,322 △1,439,322		
	—	—	—
資産計	7,800,427	7,800,427	—
(1) 支払手形	56,321	56,321	—
(2) 買掛金	232,045	232,045	—
(3) 短期借入金	600,000	600,000	—
負債計	888,367	888,367	—

(※)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	199,891	199,891

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,888,937	—
受取手形	118,953	—
売掛金	955,522	—
合計	5,963,413	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,778,937	—
受取手形	122,304	—
売掛金	959,552	—
合計	5,860,793	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
短期借入金	500,000	—
合計	500,000	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
短期借入金	600,000	—
合計	600,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,397,931	1,086,303	311,627
その他	50,570	26,567	24,002
小計	1,448,501	1,112,871	335,630
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,245	64,242	△11,997
その他	33,135	33,518	△383
小計	85,380	97,760	△12,380
合計	1,533,881	1,210,631	323,249

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 199,891千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,776,033	1,245,560	530,472
その他	101,938	67,504	34,434
小計	1,877,972	1,313,065	564,907
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,662	64,242	△2,580
その他	—	—	—
小計	61,662	64,242	△2,580
合計	1,939,634	1,377,307	562,327

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 199,891千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた掛け金を支払っております。

2. 退職給付費用に関する事項

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,496千円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた掛け金を支払っております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,276千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	—	4,989千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成26年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,970株
付与日	平成26年8月4日
権利確定条件	定めはありません
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成26年8月5日～平成56年8月4日 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、割当てを受けた新株予約権を行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成26年7月18日
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	7,970
失効	—
権利確定	7,970
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	7,970
権利行使	—
失効	—
未行使残	7,970

② 単価情報

決議年月日	平成26年7月18日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	626

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	40.5%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	30円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.951%

(注) 1. 15年間(平成11年8月から平成26年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	44,110千円	25,387千円
賞与引当金	40,115千円	35,970千円
その他	6,409千円	5,743千円
計	90,635千円	67,100千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,038,696千円	1,284,042千円
役員退職慰労引当金	10,231千円	8,233千円
減損損失	23,215千円	20,542千円
投資有価証券評価損	40,576千円	36,804千円
資産除去債務	19,626千円	17,825千円
新株予約権	—千円	1,606千円
その他	2,989千円	2,690千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△20,303千円	△2,400千円
小計	1,115,032千円	1,369,345千円
評価性引当額	△1,115,032千円	△1,369,345千円
計	—千円	—千円
繰延税金資産合計	90,635千円	67,100千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	116,996千円	178,927千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△20,303千円	△2,400千円
計	96,692千円	176,526千円
繰延税金負債合計	96,692千円	176,526千円
差引：繰延税金負債の純額	6,057千円	109,425千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.8%	△0.9%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	43.8%	44.4%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	0.6%
所得税額控除	△0.4%	△0.9%
その他	1.7%	△0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	83.6%	78.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が13,007千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,329千円、その他有価証券評価差額金が18,337千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約等を基に見積り、割引率は対応する国債の利回りを参考に合理的と考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	55,038千円	55,285千円
見積りの変更による減少額	△57千円	—千円
時の経過による調整額	304千円	72千円
期末残高	55,285千円	55,357千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	797,683	食品加工事業
ミヤコ化学(株)	600,941	食品加工事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	962,664	食品加工事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,230円10銭	2,259円02銭
1株当たり当期純利益金額	23円61銭	30円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	30円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	147,521	190,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,521	190,315
普通株式の期中平均株式数(株)	6,247,805	6,247,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	7,962
(うち新株予約権(株))	—	(7,962)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,933,248	14,117,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,989
(うち新株予約権(千円))	—	(4,989)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,933,248	14,112,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,247,805	6,247,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

品目別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
茶エキス	3,007,715	50.9	2,965,607	50.5	△42,107
粉末天然調味料	1,679,910	28.5	1,666,118	28.4	△13,791
液体天然調味料	752,468	12.7	661,873	11.3	△90,594
植物エキス	414,282	7.0	523,195	8.9	108,913
粉末酒	50,900	0.9	55,610	0.9	4,710
合計	5,905,276	100.0	5,872,405	100.0	△32,871

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

品目別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
茶エキス	3,000,666	50.8	2,923,918	50.9	△76,747
粉末天然調味料	1,662,186	28.2	1,632,781	28.4	△29,404
液体天然調味料	742,857	12.6	657,161	11.5	△85,696
植物エキス	433,877	7.4	462,201	8.1	28,323
粉末酒	54,044	0.9	55,965	1.0	1,920
その他	7,340	0.1	8,170	0.1	830
合計	5,900,973	100.0	5,740,199	100.0	△160,774

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	797,683	13.5	962,664	16.8
ミヤコ化学(株)	600,941	10.2	565,900	9.9

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 清水 邦雄 (現 新興プランテック株式会社相談役)

(注) 清水 邦雄氏は、社外取締役の候補者であります。

③就任予定日

平成27年6月24日